

# 千葉県地球温暖化対策実行計画

## 改定基礎調査結果

### 【事業者アンケート調査】

令和4年3月

# 事業者アンケート調査

---

## <目次>

(1) 調査概要	3
(2) 調査結果	5
(3) まとめ	44
(4) 事業者アンケート調査票(参考)	45

## (1) 調査概要

---

### I 目的

千葉県地球温暖化対策実行計画（区域施策編）に示された主体ごとの取組の実施状況を検証すると同時に、次期計画の施策の検討材料となる今後の取組に対する意向や課題、新型コロナウイルス感染症がビジネススタイルに与えた影響等を把握することを目的に、事業者を対象としたアンケートを実施した。

### II 調査対象等

調査対象	・事業所母集団データベース（総務省統計局）から業種ごとに割り付けたサンプル数に沿って無作為抽出した県内事業所 3,000 社
調査内容	・属性について ・地球温暖化対策の取組について ・新型コロナウイルス感染症流行前と比べたビジネススタイルの変化 ・気候変動への適応・脱炭素社会に関する取組
調査期間	令和3年10月29日～11月19日（21日間）
調査方法	調査票を郵送配付し、紙（郵送）、インターネットまたはFAXにより回答を回収
調査結果	回答数：888件（郵送：561件 FAX：1件 インターネット：326件） 回収率：29.8%（調査票不達となった17件を除いた2,983件を母数として算出）

### Ⅲ 調査項目

#### <①回答事業所の属性>

問 1 貴事業所について。【所在地、業種、従業員数、事業所(建屋)の形態、資本金】

#### <②事業所における地球温暖化対策の取組について>

問 2 貴事業所では、省エネルギー、再生可能エネルギーの利用などの地球温暖化対策に取り組んでいますか。

問 3 貴事業所における省エネルギー設備・機器、再生可能エネルギー設備等の導入に関する取組について。

問 4 貴事業所における省エネルギー、温室効果ガス削減に関する取組の実施状況について。

問 5－7 「製造業」「建設業、鉱業・採石・砂利採取業」「運輸業、郵便業」の各取組について。

#### <③新型コロナウイルス感染症流行前と比べたビジネススタイルの変化>

問 8 新型コロナウイルス感染症が流行する前(2019年の夏頃)と直近(2021年の夏頃)の状況を比べて、貴事業所の業務や従業員の働き方などに変化はありましたか。

#### <④気候変動への適応・脱炭素社会に関する取組について>

問 9 気候変動適応について、貴事業所で取り組んでいるものを選んでください。

問 10 気温上昇を抑え、気候変動による影響を緩和していくため、2050年までに「脱炭素社会」の実現を目指すこととされています。

(1) 脱炭素化に向け、貴事業所がすでに取り組んでいること。

(2) 脱炭素化に向け、今後、重点的に取り組みたいこと。

問 11 貴事業所の取引先や加入する業界団体などの外部組織から、温室効果ガス排出削減に関する取組を求められたことはありますか。

問 12 貴事業所では、脱炭素化に向けた取組や気候変動への適応に関する情報をどのような媒体から入手していますか。

問 13 貴事業所において、脱炭素化に向けた取組や気候変動への適応の取組を進めるにあたって課題となっていることは何ですか。

問 14 県では千葉県地球温暖化対策実行計画に基づき、温室効果ガス排出削減目標を設定し取組を推進しています。貴事業所が知っている県の取組などを選んでください。

問 15 貴事業所が特に力を入れている地球温暖化対策や気候変動への適応に関する取組や今後の取組予定があればご記入ください。

問 16 地球温暖化対策、気候変動への適応に関して、県へのご提案、ご意見がありましたら、ご記入ください。

#### <⑤貴事業所の社有車の台数・エネルギー使用量等について>

問 17 貴事業所の社有車(乗用車、乗合車、貨物車)の台数について伺います。回答可能な範囲でご記入ください。

問 18 「エネルギーの使用の合理化等に関する法律(省エネ法)」の指定について伺います。回答可能な範囲でご記入ください。

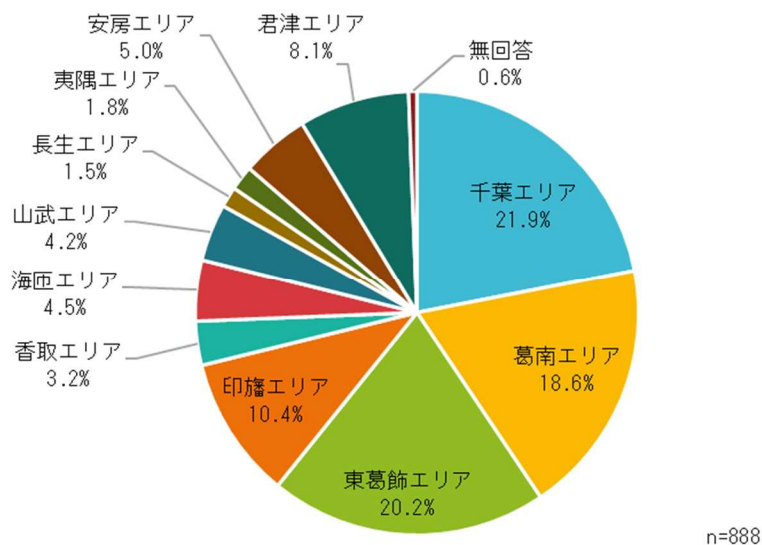
## (2) 調査結果

### ①回答事業所の属性

問1 はじめに貴事業所について伺います。以下の項目について、それぞれ該当する番号を選んでください。

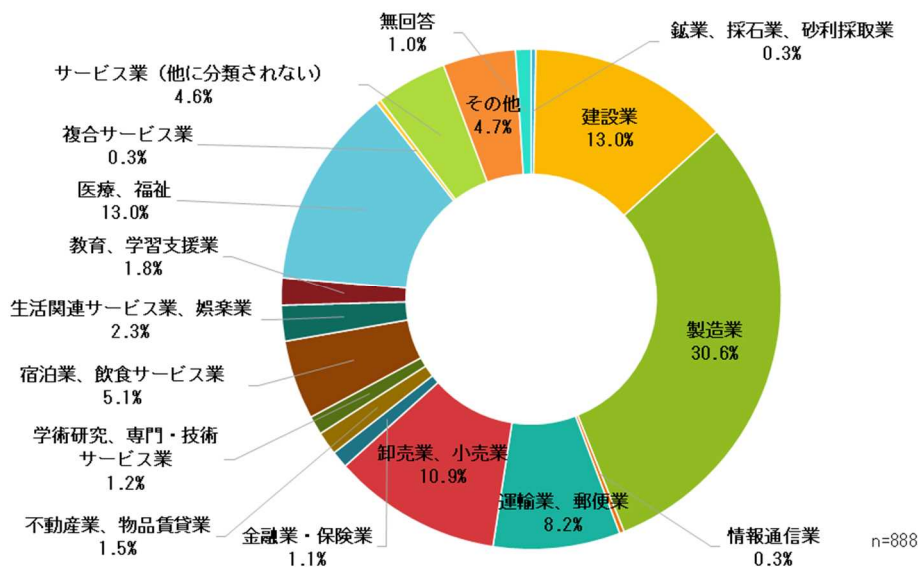
#### ■所在地

- ・ 県北西部である、「千葉エリア」、「葛南エリア」、「東葛飾エリア」が60.7%を占めた。



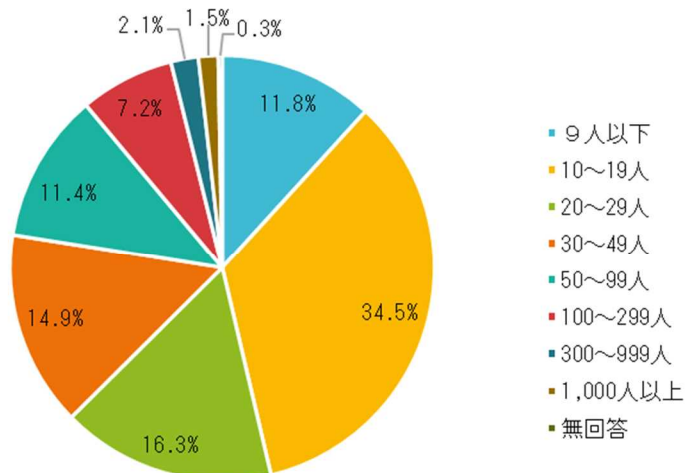
#### ■業種

- ・ 産業部門に分類される、「鉱業、採石業、砂利採取業」「建設業」「製造業」は43.9%を占める。
- ・ 運輸部門に分類される、「運輸業、郵便業」は8.2%である。
- ・ 民生部門に分類される、「情報通信業」、「卸売業、小売業」「金融業・保険業」「不動産業、物品賃貸業」「学術研究、専門・技術サービス業」「宿泊業、飲食サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」「教育、学習支援業」「医療、福祉」「複合サービス業」「サービス業（他に分類されない）」は合わせて41.8%を占める。このうち最も多いのは「医療・福祉」で13.0%である。



### ■従業員数

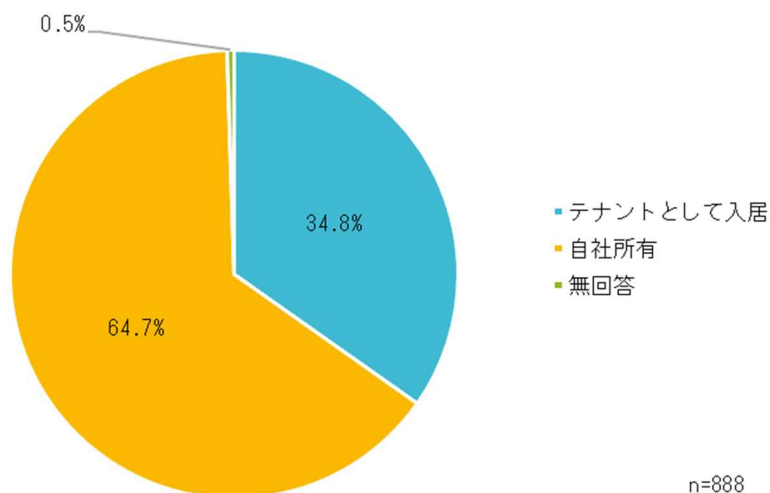
・29人以下の事業所が62.6%を占めている。100人以上の事業所は、10.8%である。



n=888

### ■事業所（建屋）の形態

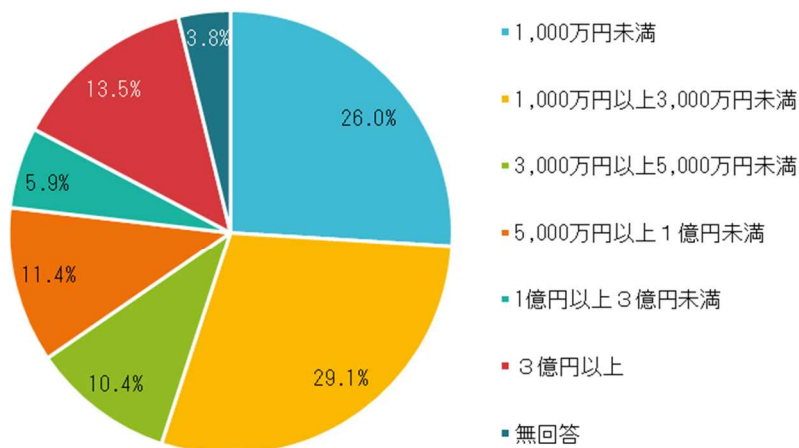
・「自社所有」している事業所が64.7%を占めており、「テナントとして入居」は34.8%であった。



n=888

### ■資本金

・資本金1億円未満の事業所が76.9%、資本金1億円以上の事業所が19.4%であった。

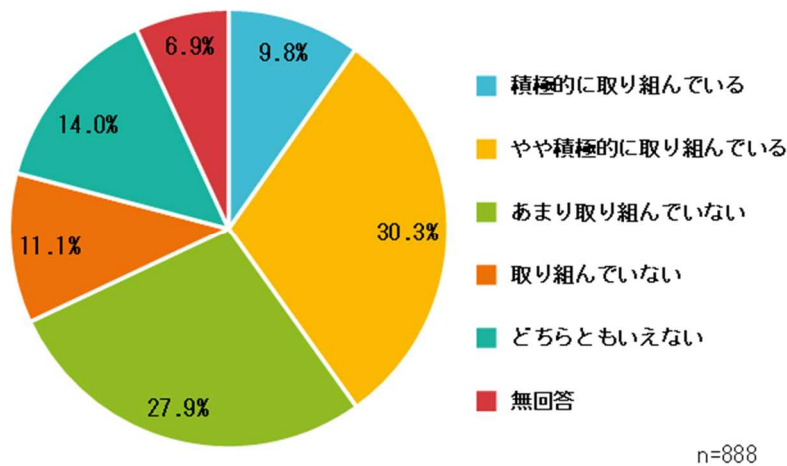


n=888

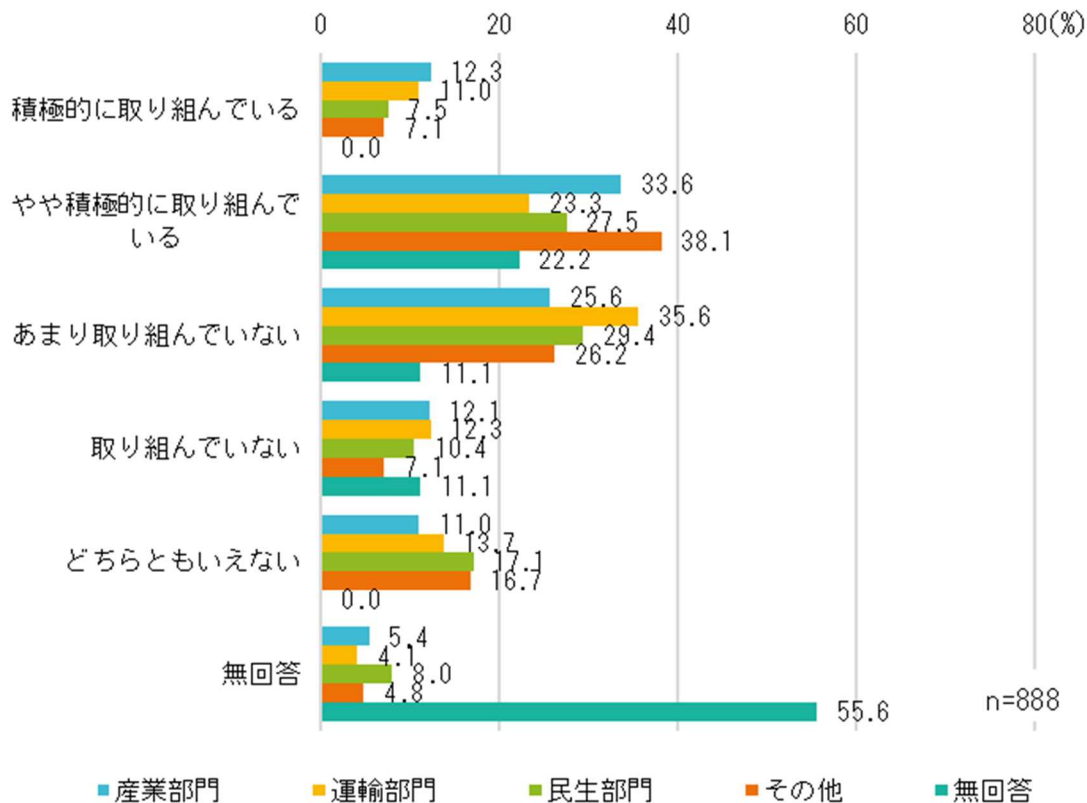
## ②事業所における地球温暖化対策の取組について

問2 貴事業所では、省エネルギー、再生可能エネルギーの利用などの地球温暖化対策に取り組んでいますか。(該当する番号1つに○)

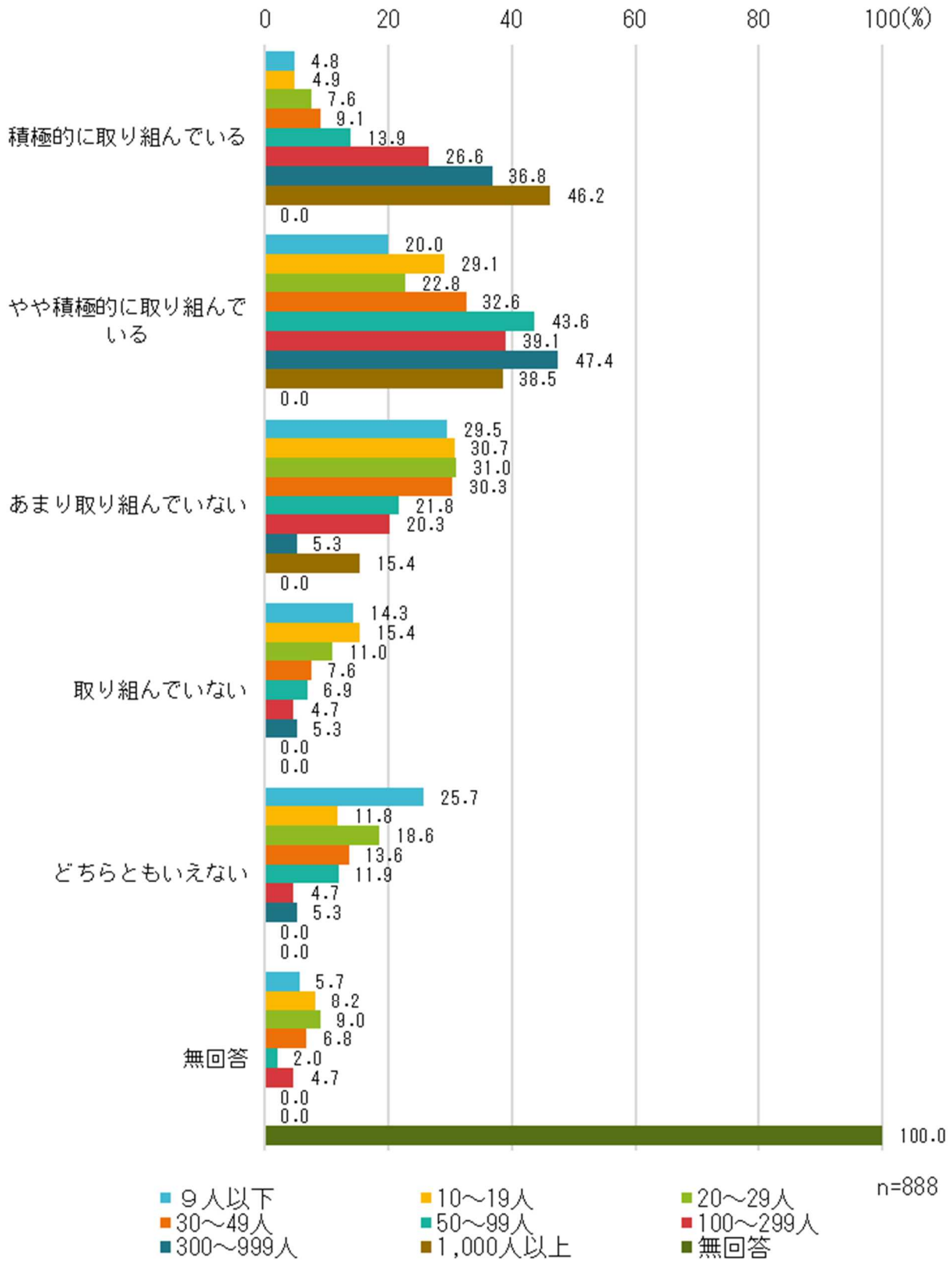
- ・「積極的に取り組んでいる」、「やや積極的に取り組んでいる」をあわせると4割以上となっている。
- ・「やや積極的に取り組んでいる」が最も多く30.3%だが、「あまり取り組んでいない」も27.9%となっている。
- ・クロス集計では、従業員数が多いほど、「積極的に取り組んでいる」、「やや積極的に取り組んでいる」と回答した割合が高い。



### 【部門（業種）別のクロス集計】



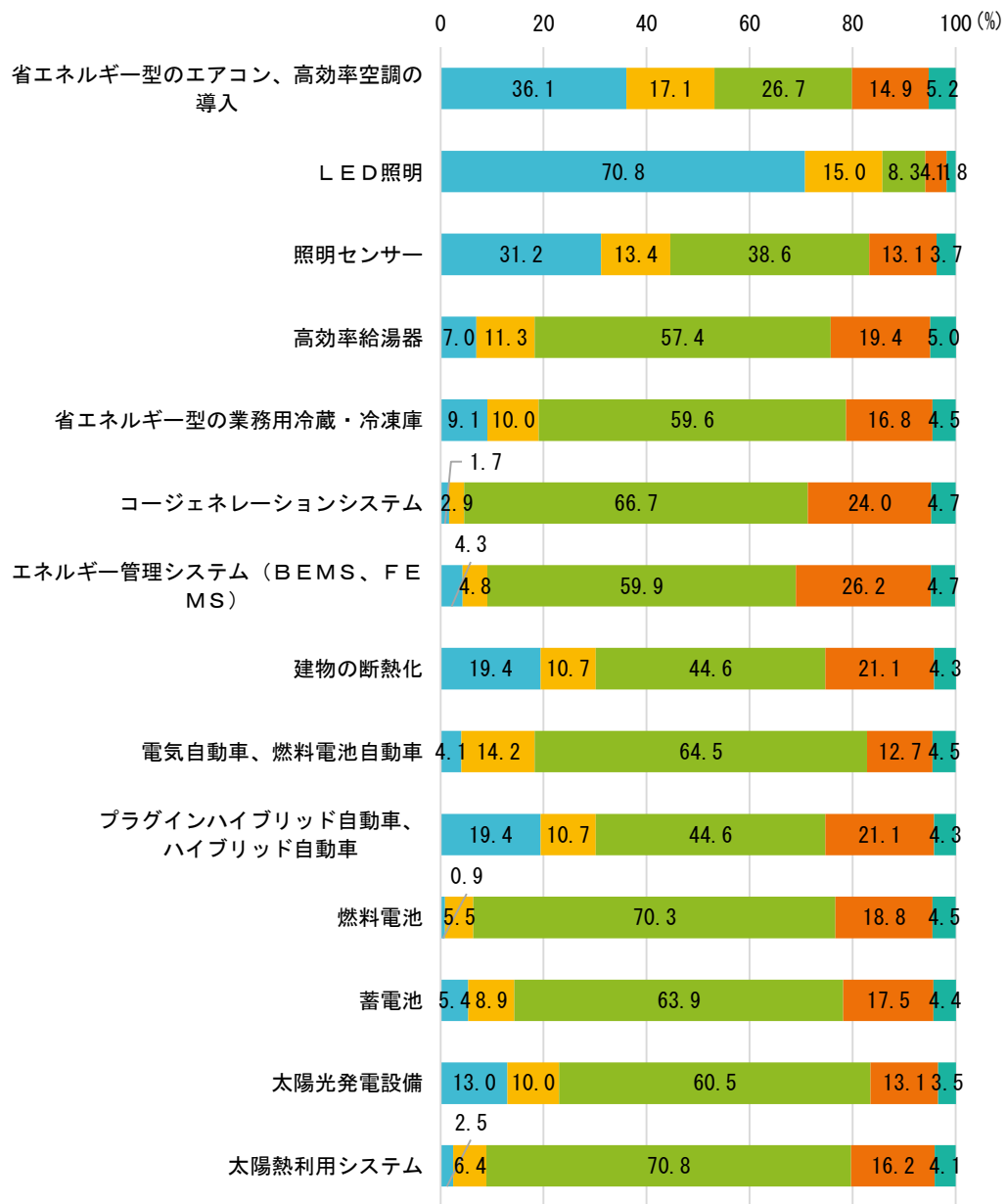
【従業員数の規模によるクロス集計】





問3 貴事業所における省エネルギー設備・機器、再生可能エネルギー設備等の導入に関する取組についてお伺いします。次の各設備・機器について、該当する番号1つを○で囲んでください。  
 ※「導入」とは、新規購入、買換え、リースのいずれかによって使用している状態を表します。

- ・「すでに導入している」の回答が多い項目は、「LED照明」が70.8%、次いで「省エネルギー型のエアコン、高効率空調の導入」が36.1%であった。
- ・「導入予定又は検討中」の回答が多い項目は、「省エネルギー型のエアコン、高効率空調の導入」が17.1%、次いで「LED照明」が15.0%であった。
- ・クロス集計では、全般的な傾向として、従業員数が多い事業所ほど、取組の実施率が高い。
- ・前回調査と比較して、実施率が大きく向上した取組は「LED照明」(+31.4ポイント)、「太陽光発電施設」(+9.4ポイント)であった。

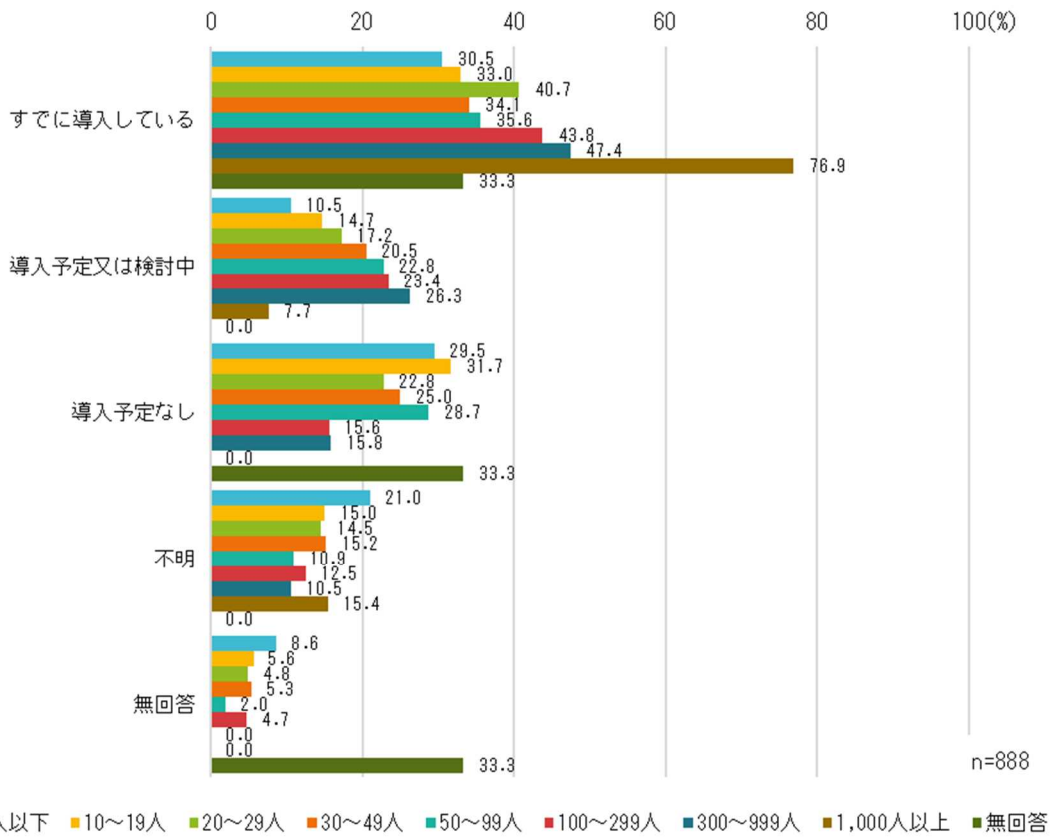


n=888

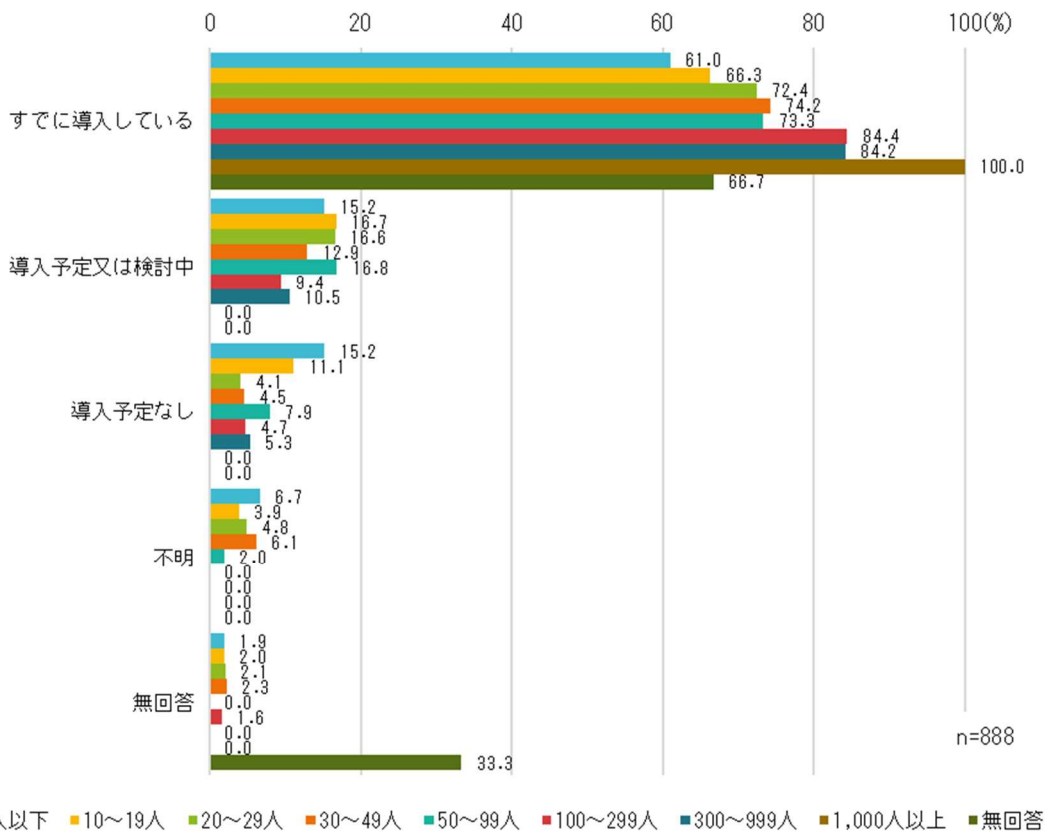
■すでに導入している ■導入予定又は検討中 ■導入予定なし ■不明 ■無回答

【主な従業員数によるクロス集計】

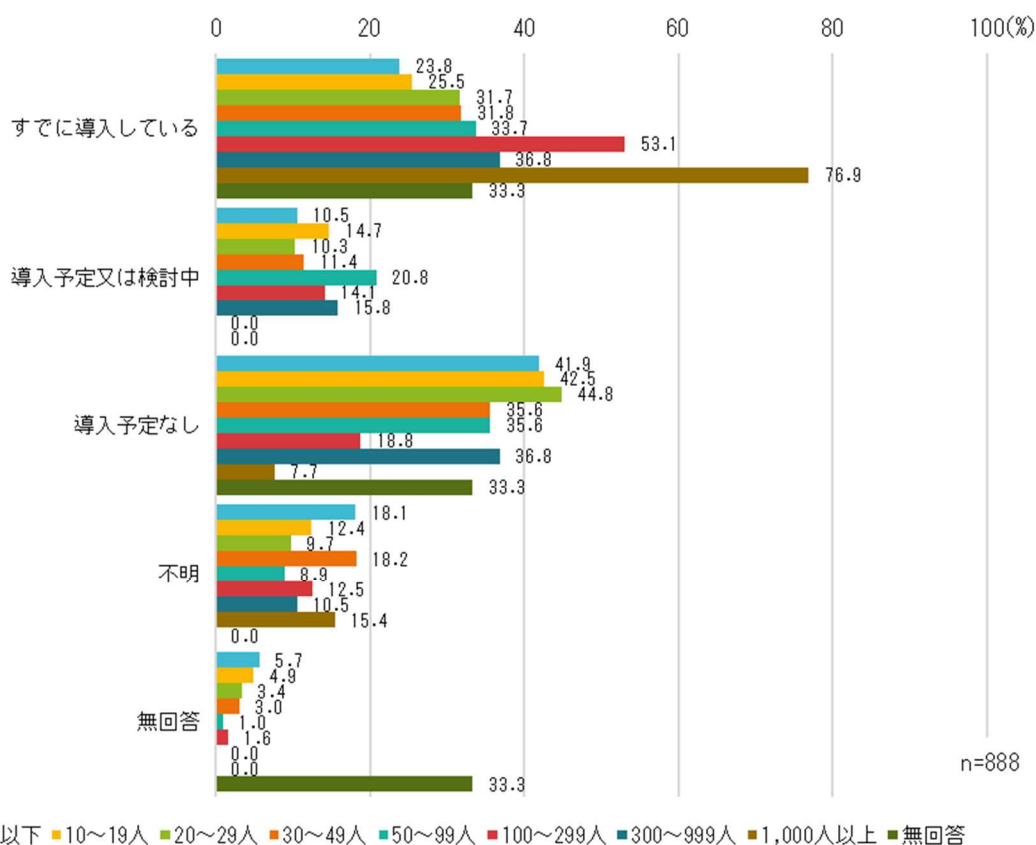
■省エネルギー型のアエアコン、高効率空調の導入



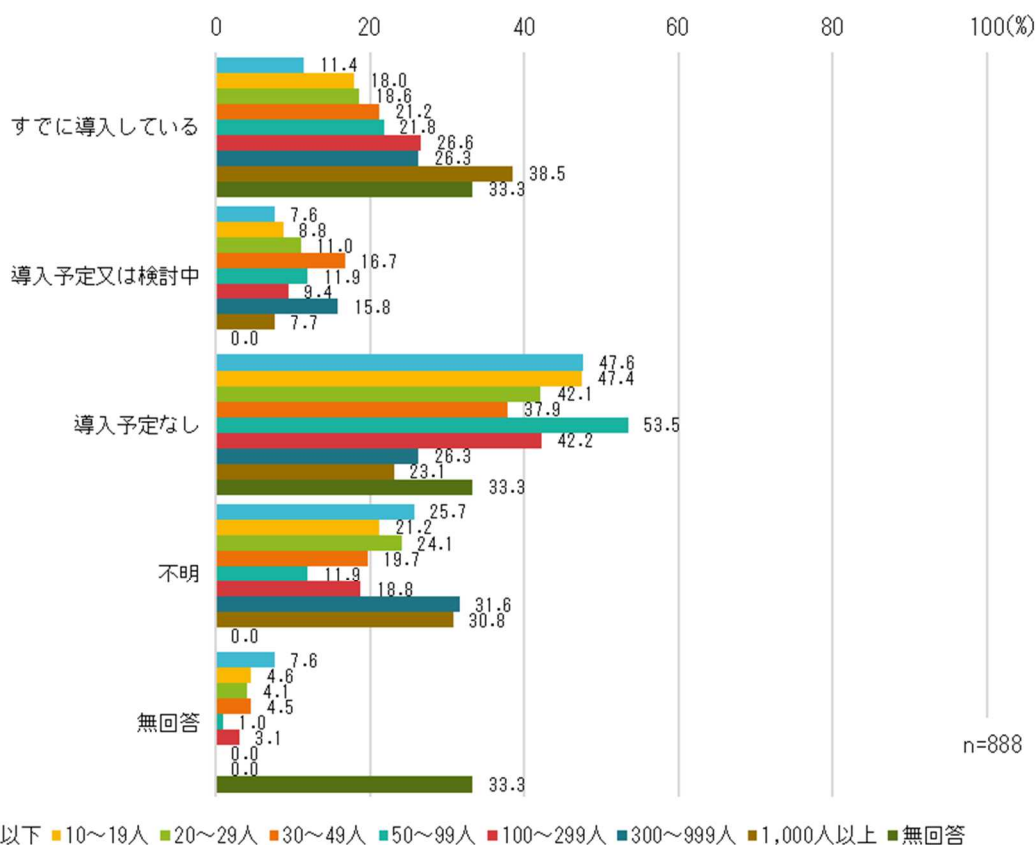
■LED照明



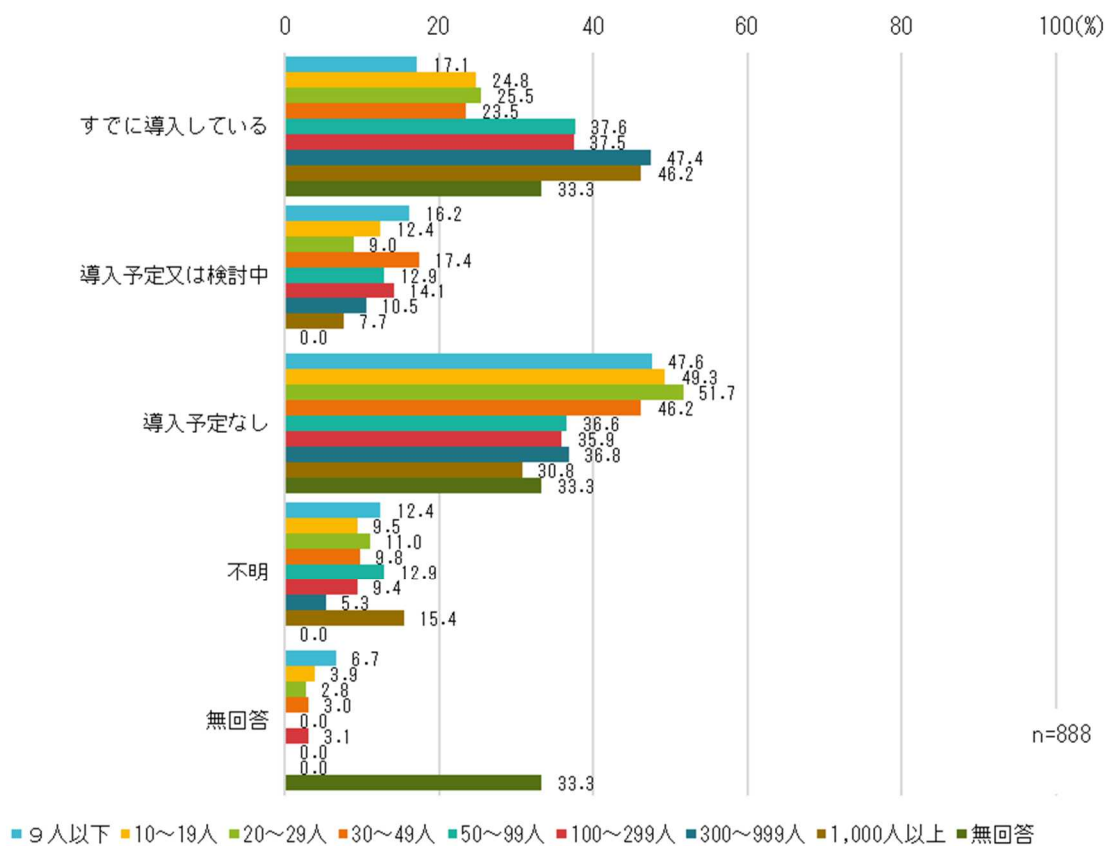
## ■照明センサー



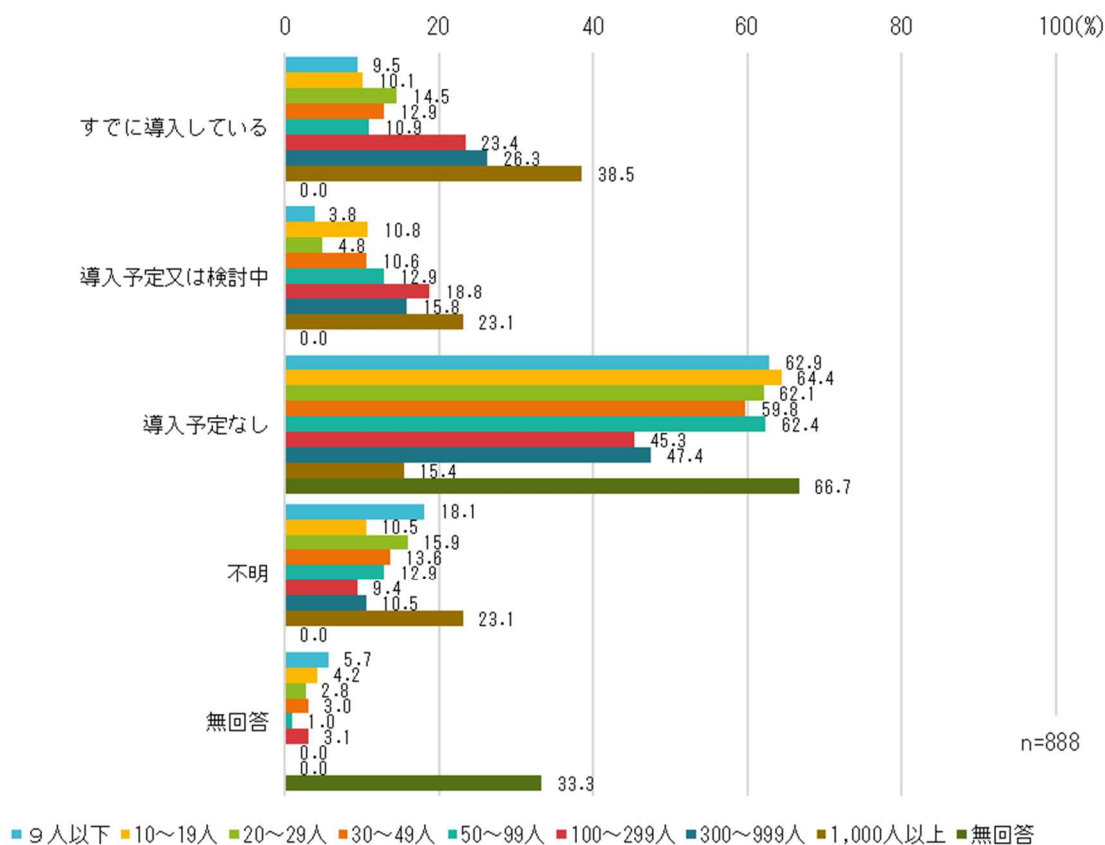
## ■建物の断熱化



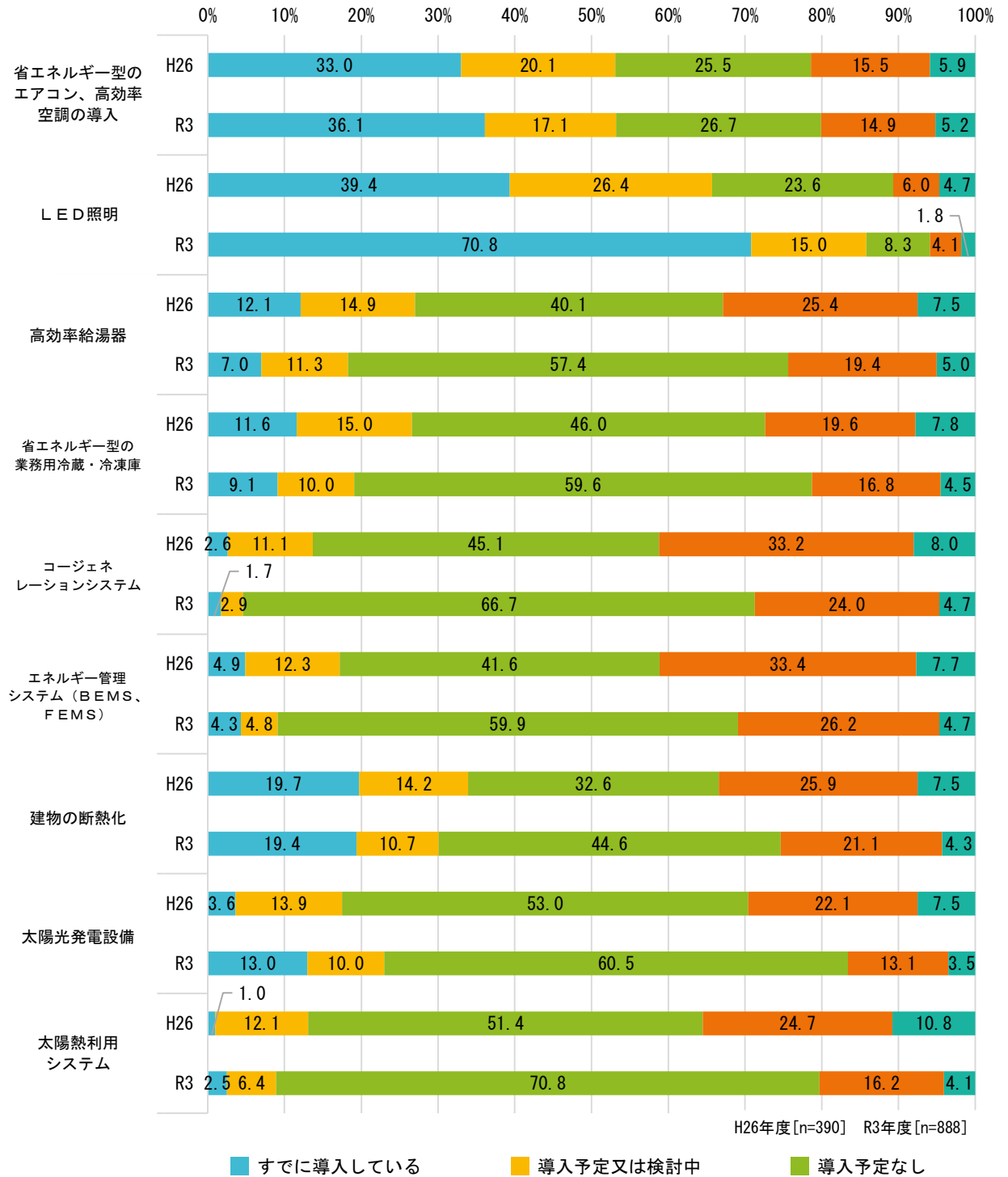
## ■プラグインハイブリッド自動車、ハイブリッド自動車



## ■太陽光発電設備

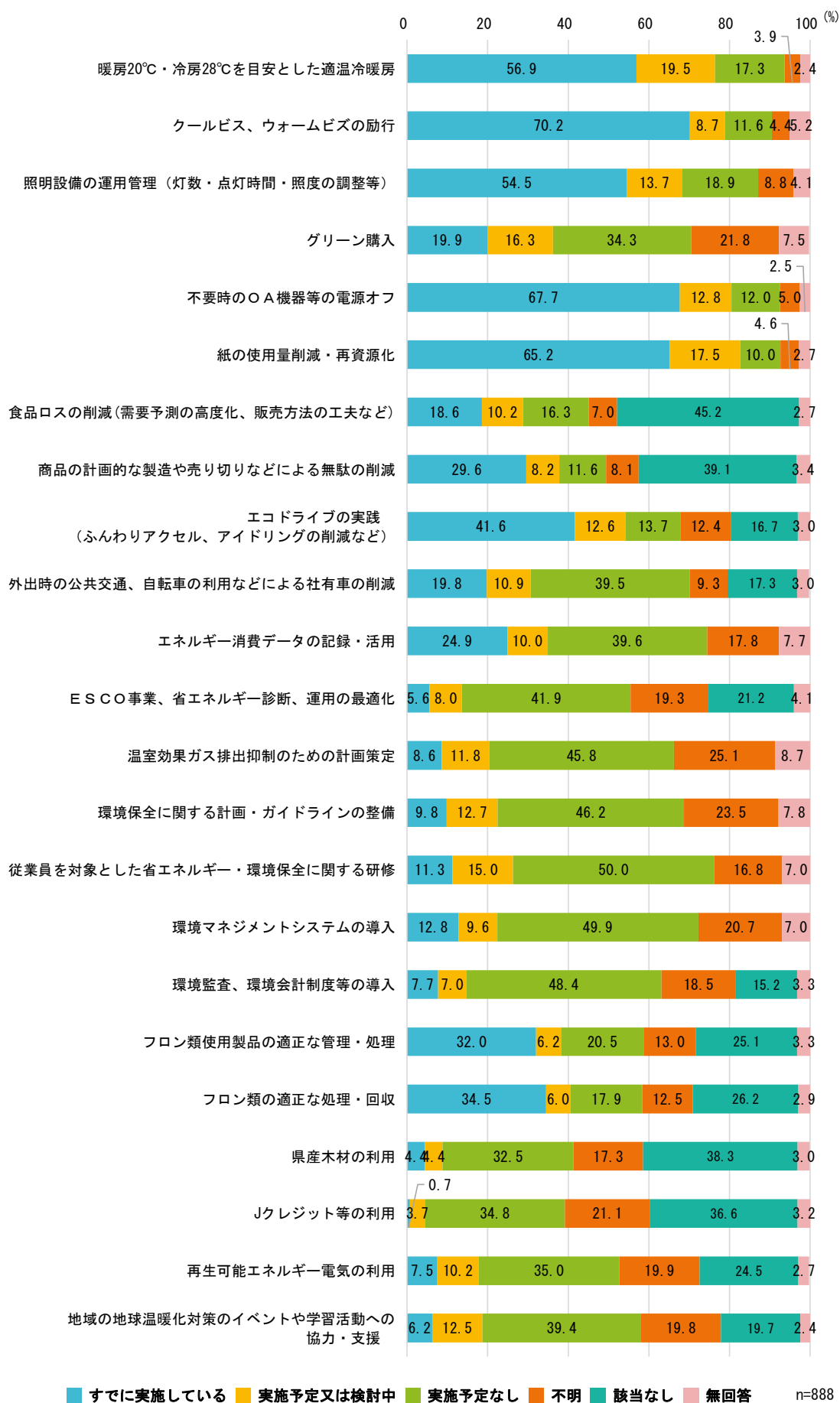


【前回調査との比較】



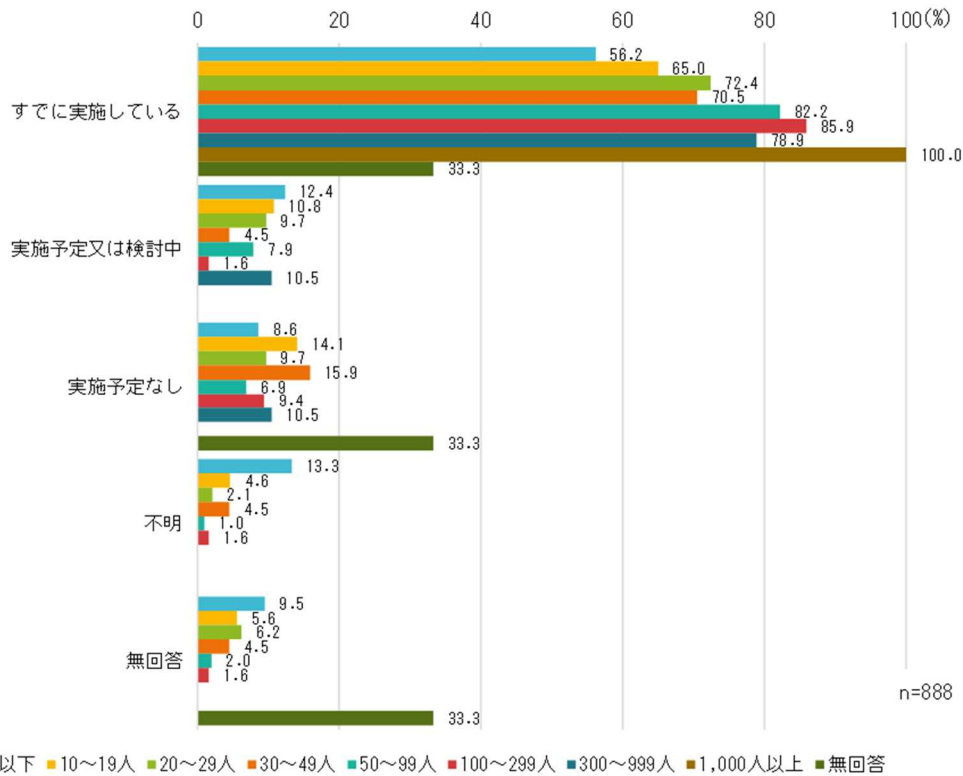
問4 貴事業所における省エネルギー、温室効果ガス削減に関する取組の実施状況について伺います。次の各取組について、該当する番号1つを○で囲んでください。

- ・「すでに実施している」の回答が多い項目は、「クールビズ、ウォームビズの励行」(70.2%)、「不要時のOA機器等の電源オフ」(67.7%)などであり、費用をかけずに実施できる取組の実施率が比較的高い。
- ・「実施予定又は検討中」の回答が多い項目は、「暖房 20℃・冷房 28℃を目安とした適温冷暖房」(19.5%)、「紙の使用量削減・再資源化」(17.5%)であり、すでに実施できる取組と同様に、費用をかけずに実施できる取組への関心が高い。
- ・「実施予定なし」の回答が多い項目は、「従業員を対象とした省エネルギー・環境保全に関する研修」(50.0%)、「環境マネジメントシステムの導入」(49.9%)、「環境監査、環境会計制度等の導入」(48.4%)など、直接的な効果が見えづらいが人員を割く必要のある社内の仕組みづくりに関わる取組への関心が低い。
- ・クロス集計では、ほぼ全ての項目で、従業員数が多い事業所ほど「実施している」と回答した割合が高いが、「県産木材の利用」及び「Jクレジット等の利用」については、従業員数に関わらず実施している割合は低かった。
- ・前回調査と比較して、ほぼ全ての取組において実施している割合が減少または同水準のままであった。前回調査は東日本大震災及びその後の計画停電の記憶が比較的強く残っていたため節電意識が高かったが、時間の経過とともにそれが薄れたことや、設備機器への省エネモードの搭載などによりこまめな節電が不要となったことが要因として考えられる。

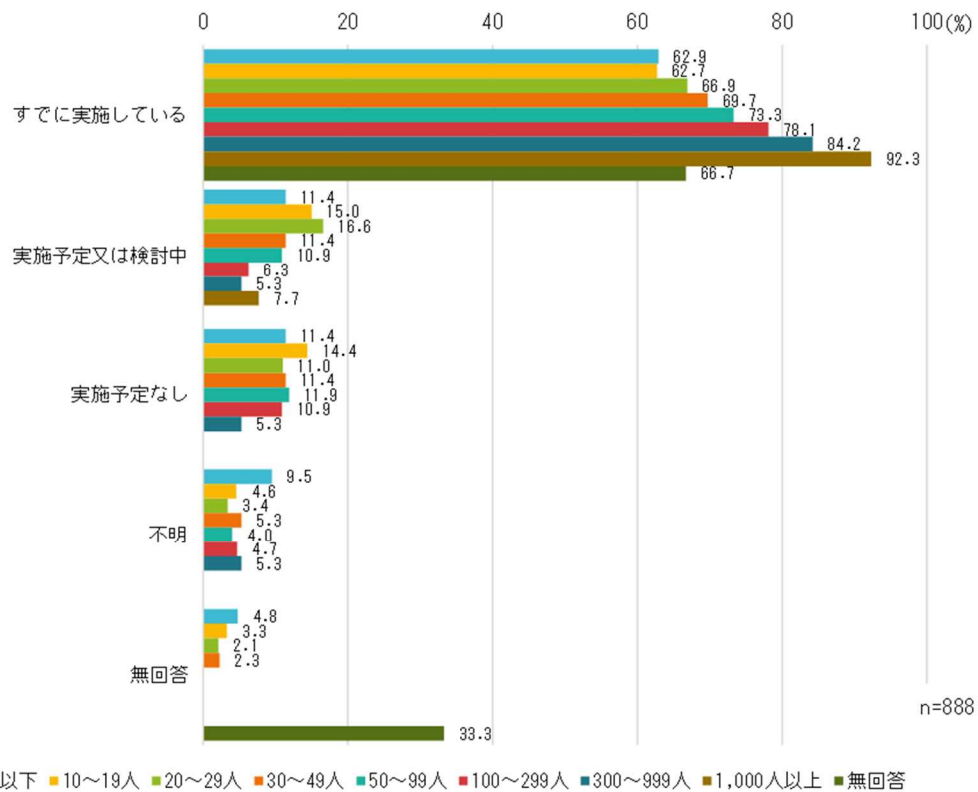


【主な従業員数によるクロス集計】

■クールビズ、ウォームビズの励行

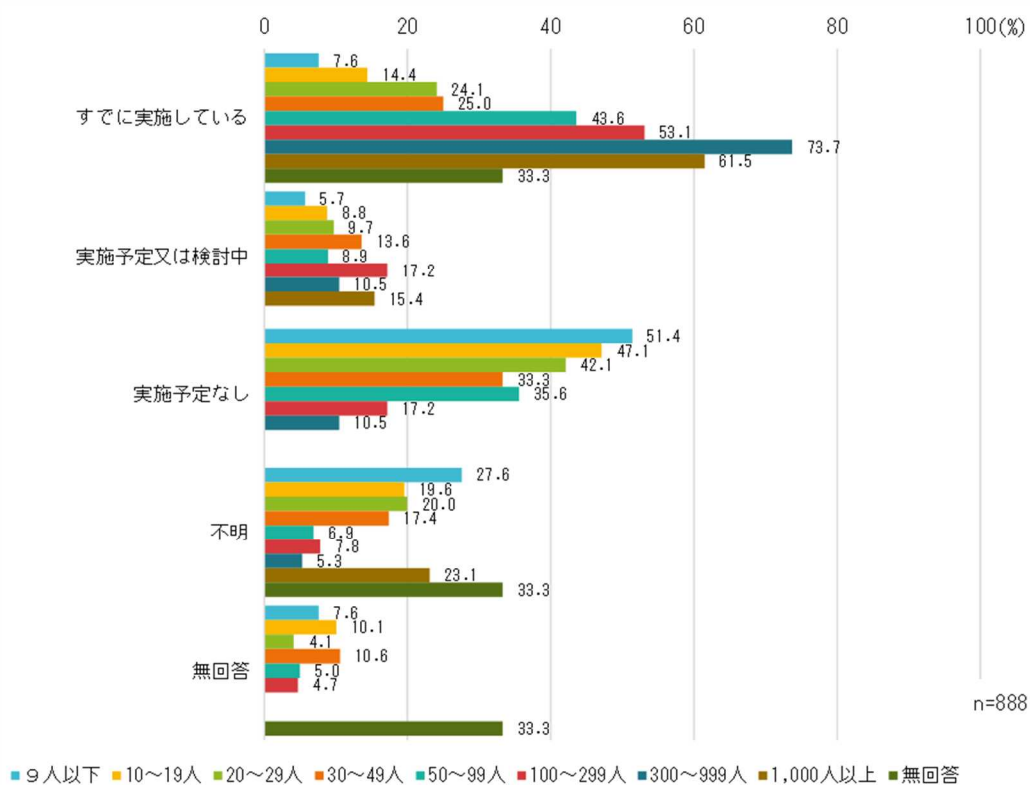


■不要時のOA機器等の電源オフ

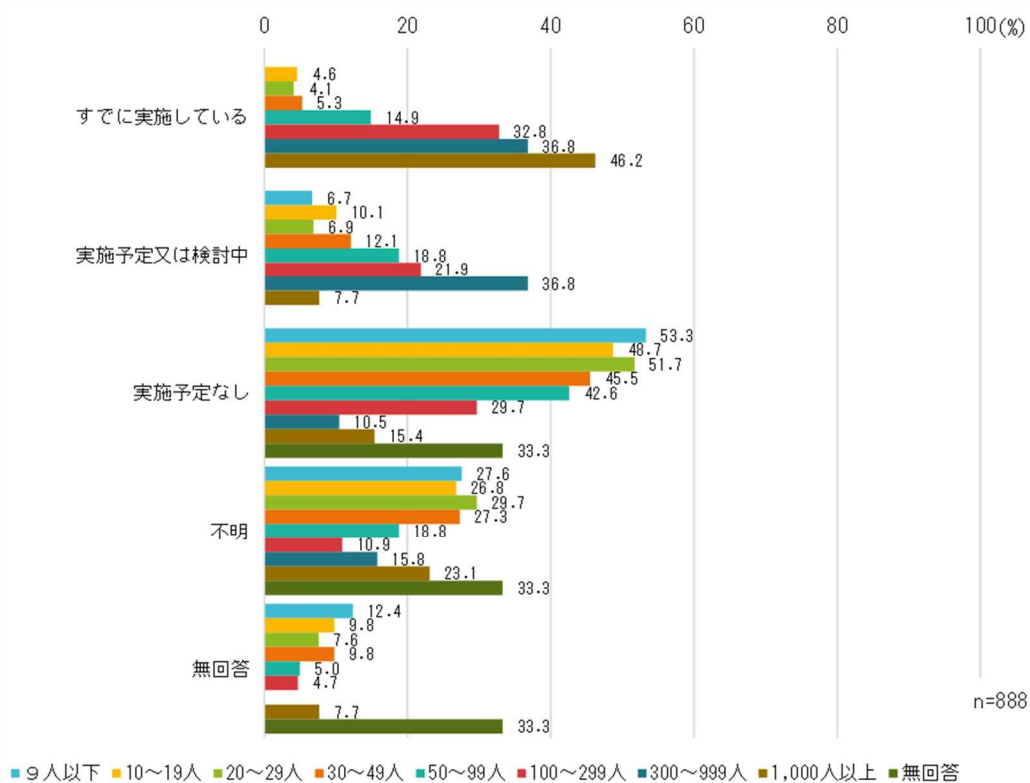




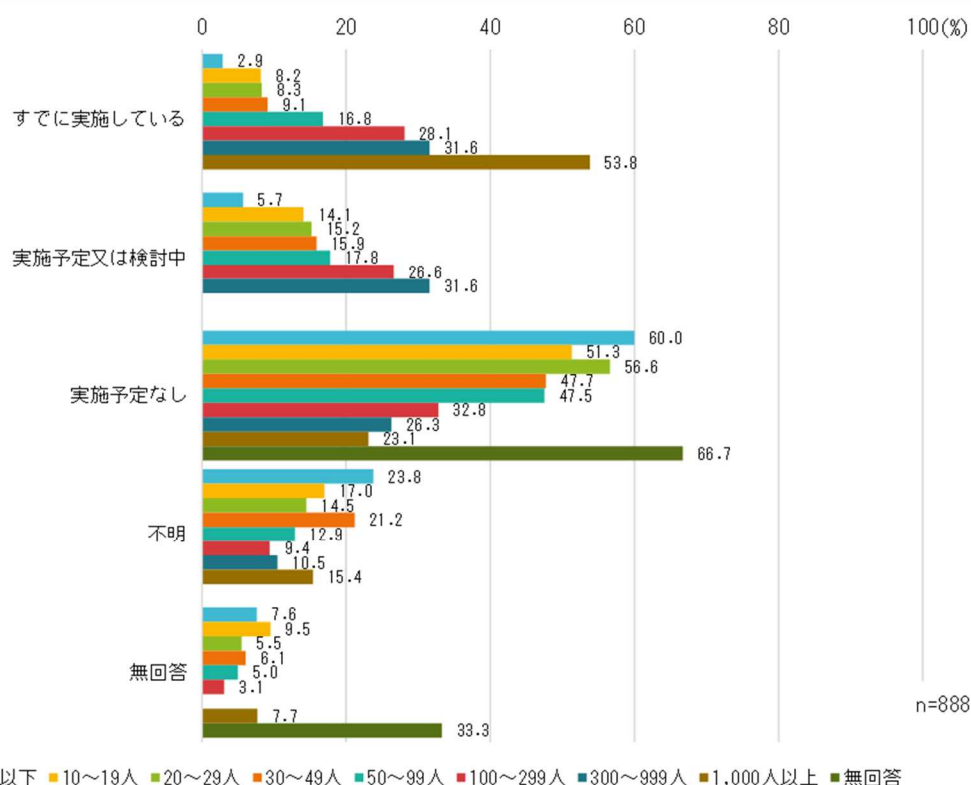
## ■エネルギー消費データの記録・活用



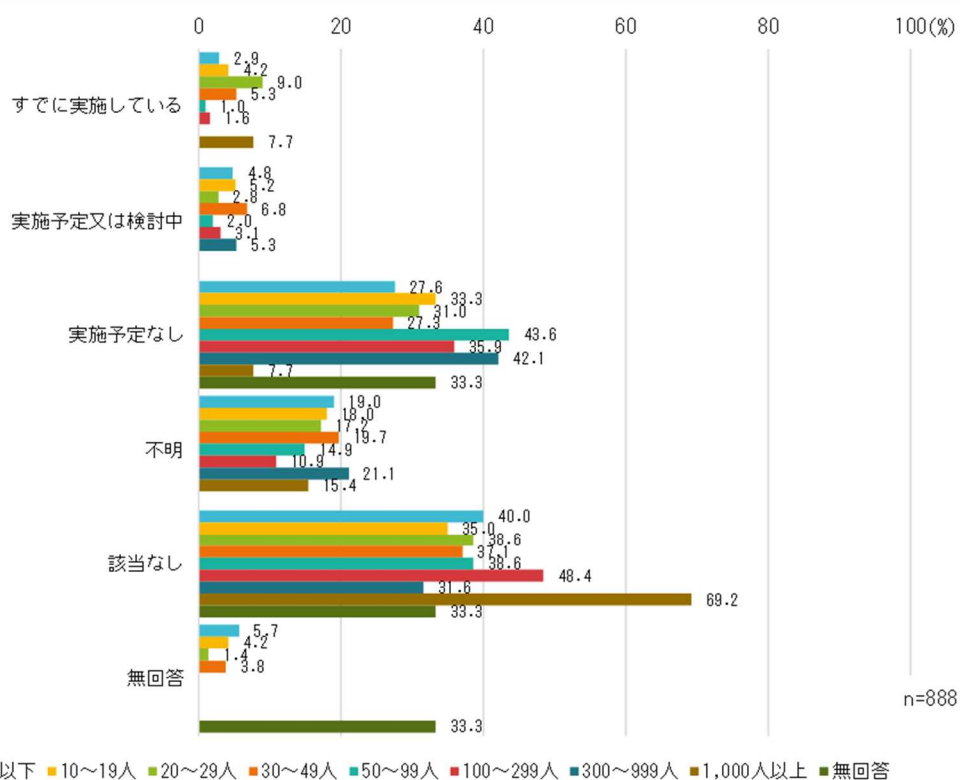
## ■温室効果ガス排出抑制のための計画策定



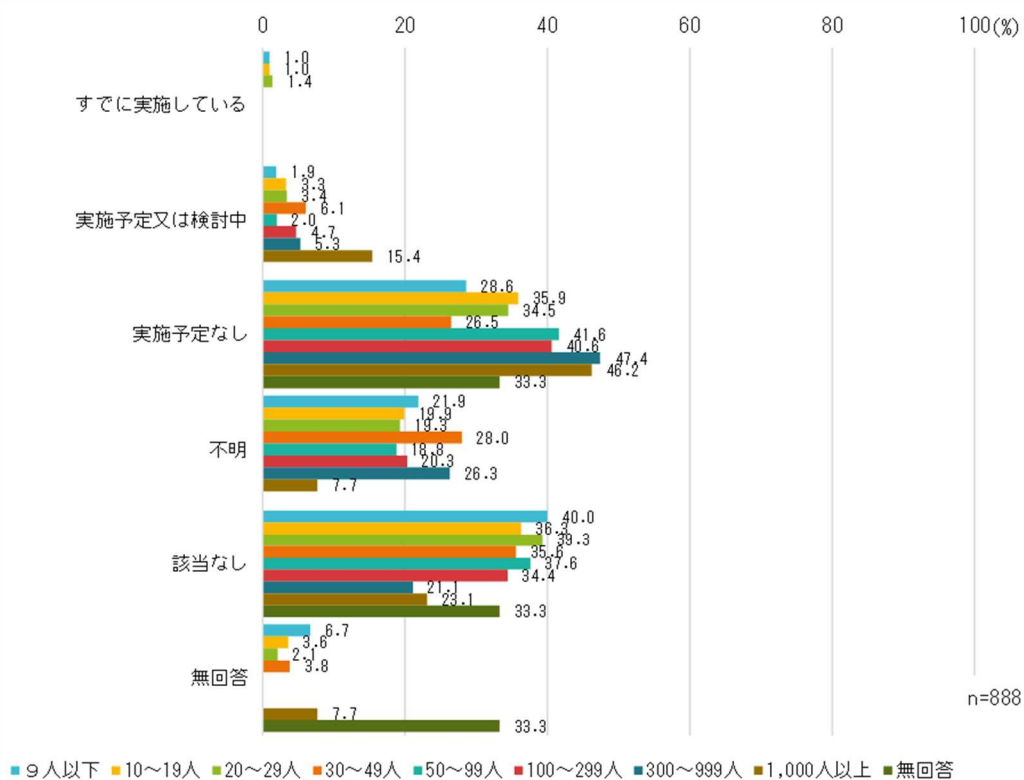
### ■従業員を対象とした省エネルギー・環境保全に関する研修



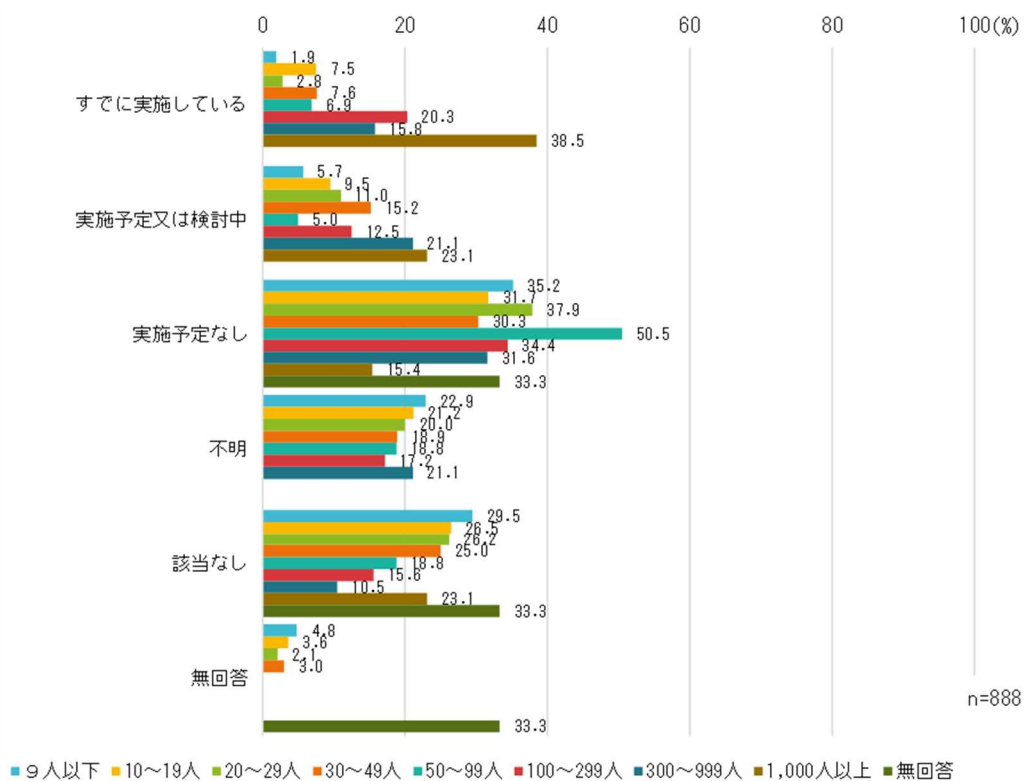
### ■県産木材の利用



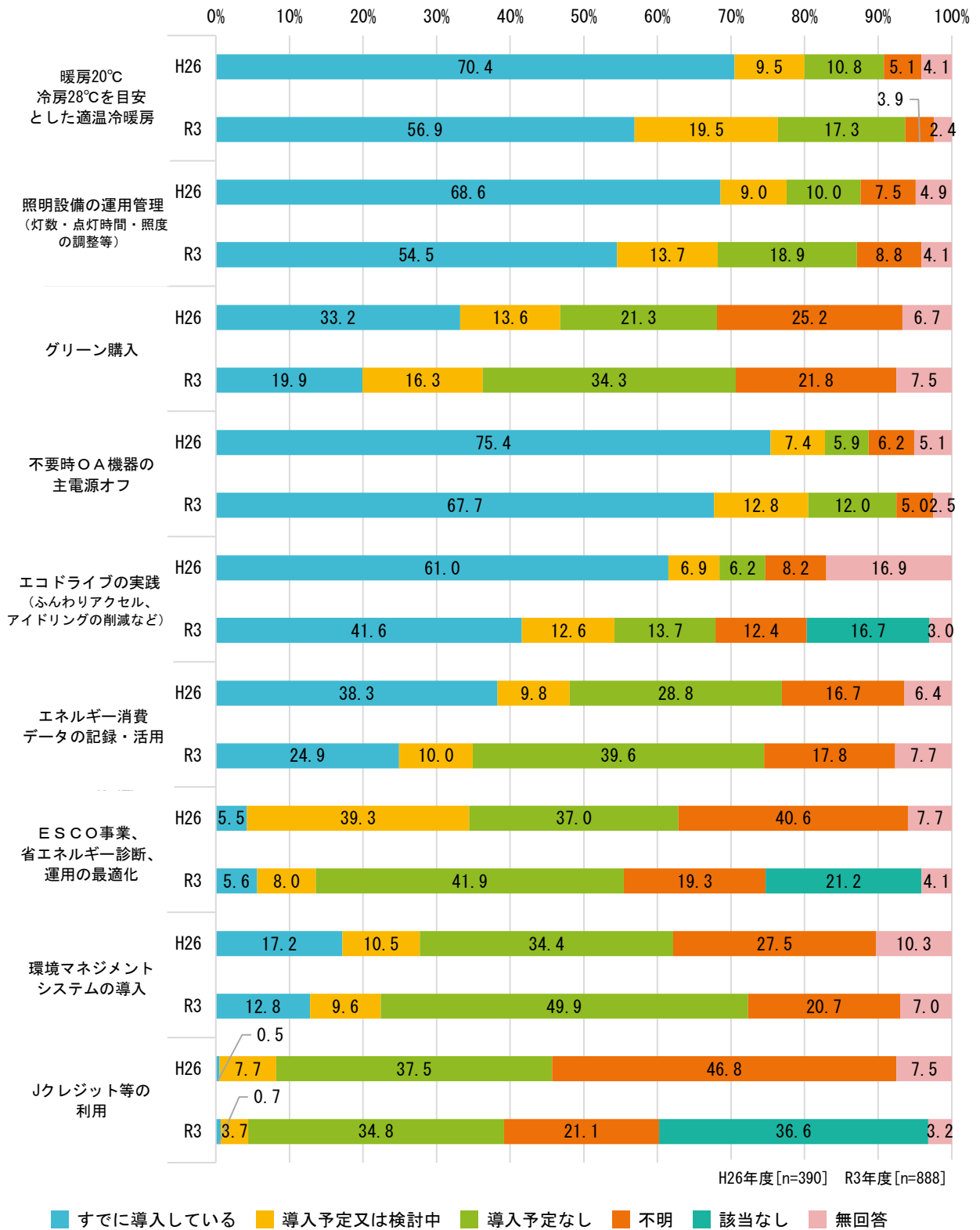
### ■Jクレジット等の利用



### ■再生可能エネルギー電気の利用



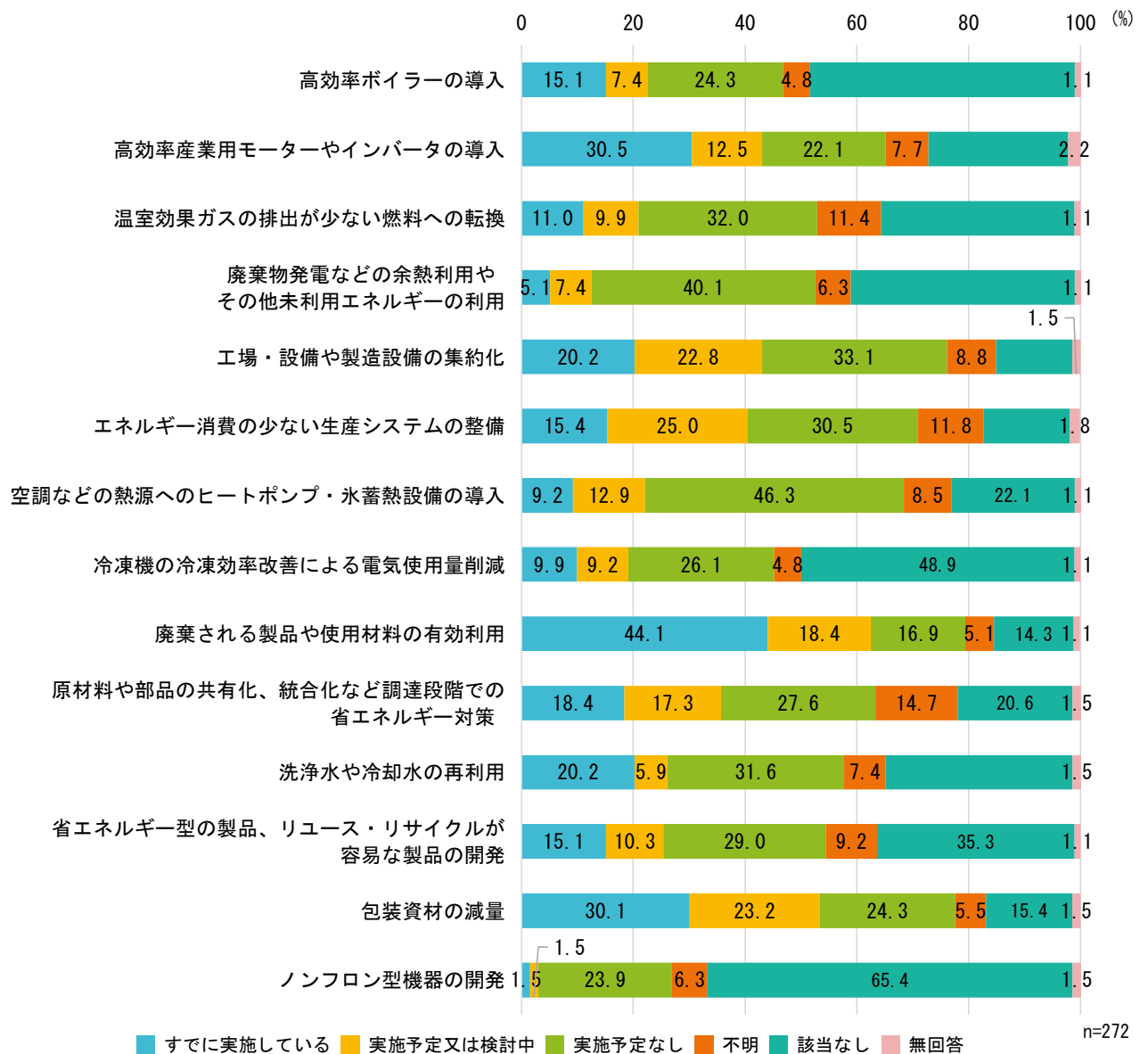
【前回調査との比較】



問5 【問1（2）で「製造業」を選択した事業所に伺います】

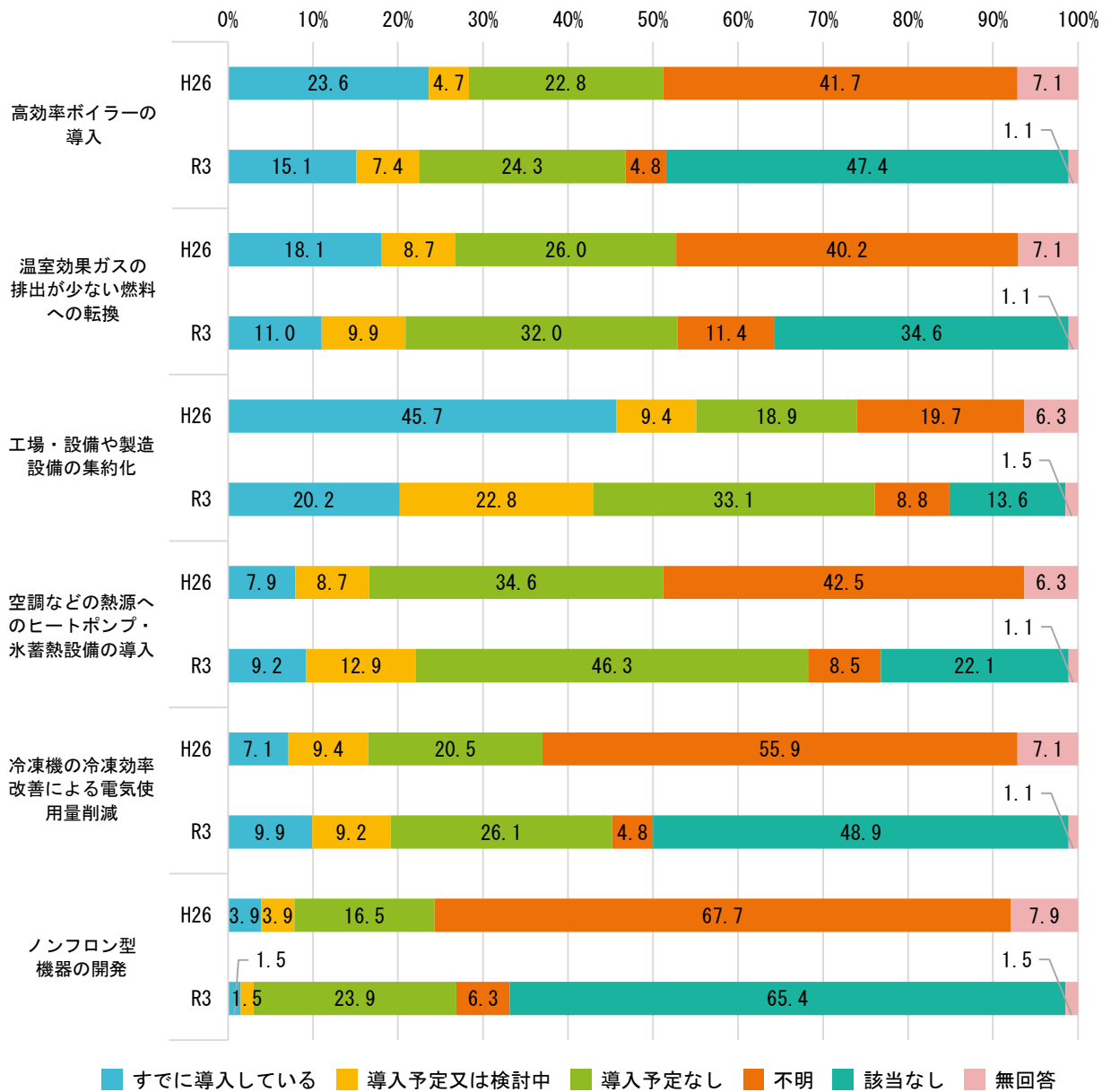
次の各取組について、該当する番号1つを○で囲んでください。

- ・「すでに実施している」の回答が多い項目は、「廃棄される製品や使用材料の有効利用」が44.1%、次いで「高効率産業用モーターやインバータの導入」が30.5%であった。
- ・「実施予定又は検討中」の回答が多い項目は、「エネルギー消費の少ない生産システムの整備」が25.0%、次いで「包装資材の減量」が23.2%であった。
- ・前回調査と比較すると、「空調などの熱源へのヒートポンプ・氷蓄熱設備の導入」、「冷凍機の冷凍効率改善による電気使用量削減」を除いた取組において、実施している割合が減っている。
- ・一方で、「空調などの熱源へのヒートポンプ・氷蓄熱設備の導入」、「冷凍機の冷凍効率改善による電気使用量削減」も含み、全ての取組において導入予定なしが前回調査を上回っている。ヒアリング結果（「3-3ヒアリング調査」参照）も踏まえると、新型コロナウイルス感染症の影響により、設備導入を考える余裕がなく、このような結果となったと考えられる。



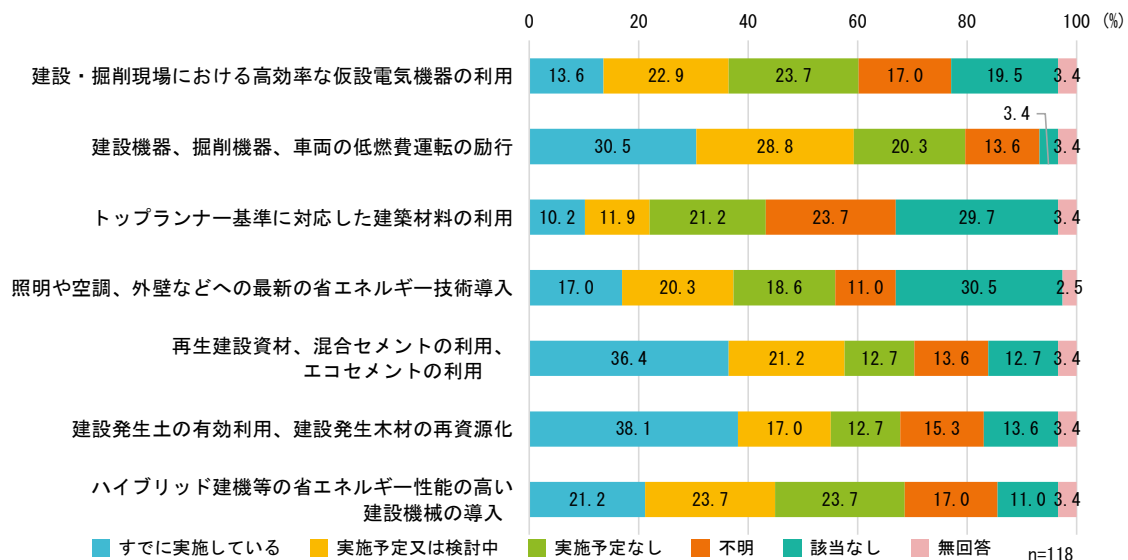
n=272

【前回調査との比較】



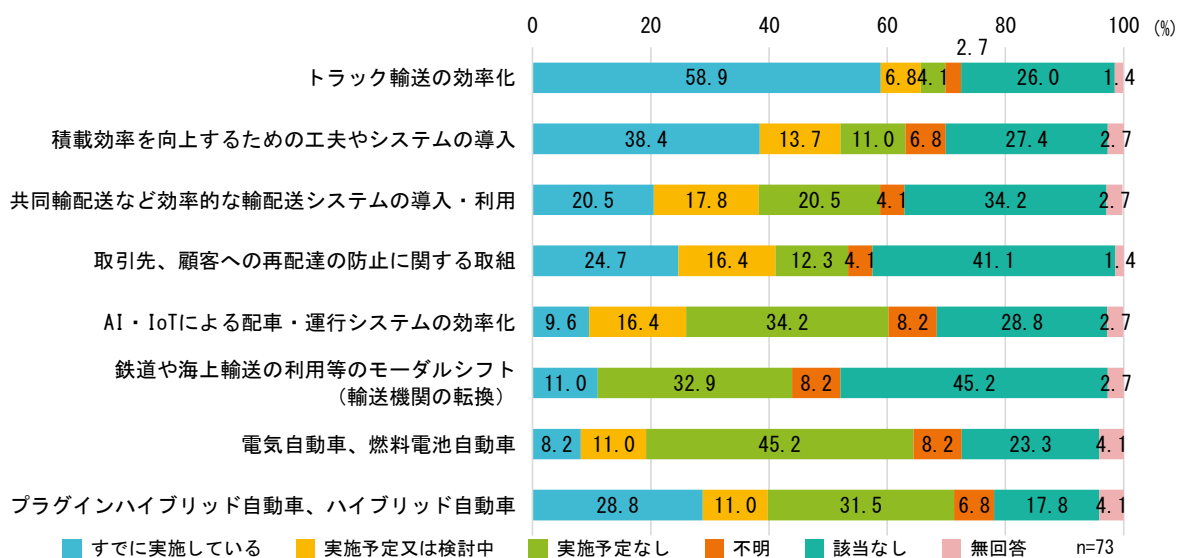
**問6 【問1(2)で「建設業、鉱業・採石・砂利採取業」を選択した事業所に伺います】**  
**次の各取組について、該当する番号1つを○で囲んでください。**

- ・「すでに実施している」の回答が多い項目は、「建設発生土の有効利用、建設発生木材の再資源化」が38.1%、次いで「再生建設資材、混合セメントの利用、エコセメントの利用」が36.4%であった。
- ・「実施予定又は検討中」の回答が多い項目は、「建設機器、掘削機器、車両の低燃費運転の励行」が28.8%、次いで「ハイブリッド建機等の省エネルギー性能の高い建設機械の導入」が23.7%であった。



**問7 【問1(2)で「運輸業、郵便業」を選択した事業所に伺います】**  
**次の各取組について、該当する番号1つを○で囲んでください。**

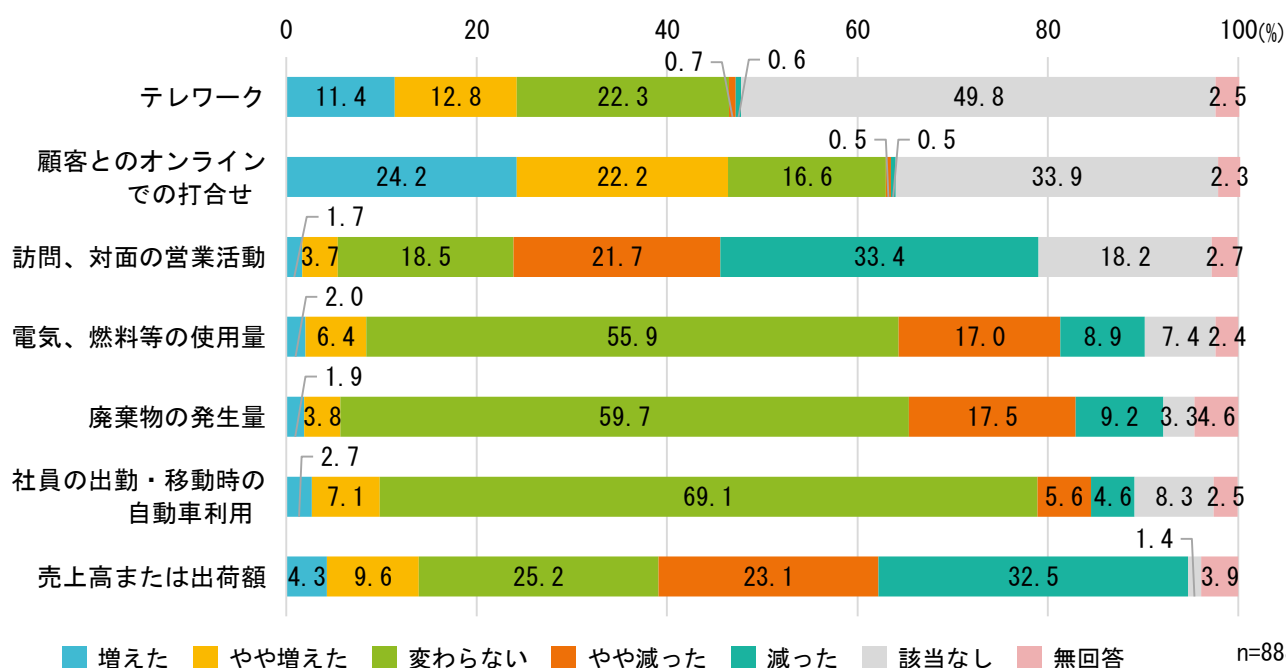
- ・「すでに実施している」の回答が多い項目は、「トラック輸送の効率化」が58.9%、次いで「積載効率を向上するための工夫やシステムの導入」が38.4%であった。
- ・「実施予定又は検討中」の回答が多い項目は、「共同輸配送など効率的な輸配送システムの導入・利用」が17.8%、次いで「取引先、顧客への再配達防止に関する取組」「AI・IoTによる配車・運行システムの効率化」が同率で16.4%であった。



### ③新型コロナウイルス感染症流行前と比べたビジネススタイルの変化

問8 新型コロナウイルス感染症が流行する前（2019年の夏頃）と直近（2021年の夏頃）の状況を比べて、貴事業所の業務や従業員の働き方などに変化はありましたか。各項目について、該当する番号1つを○で囲んでください。

- ・「増えた」「やや増えた」の回答が多い項目は、「顧客とのオンラインでの打合せ」が46.4%、次いで「テレワーク」が24.2%であった。
- ・「減った」「やや減った」の回答が多い項目は、「売上高または出荷額」が55.6%、次いで「訪問、対面の営業活動」が55.1%であった。
- ・「変わらない」の回答が多い項目は、「社員の出勤・移動時の自転車利用」が69.1%、「廃棄物の発生量」が59.7%、「電気、燃料等の使用量」が55.9%であった。

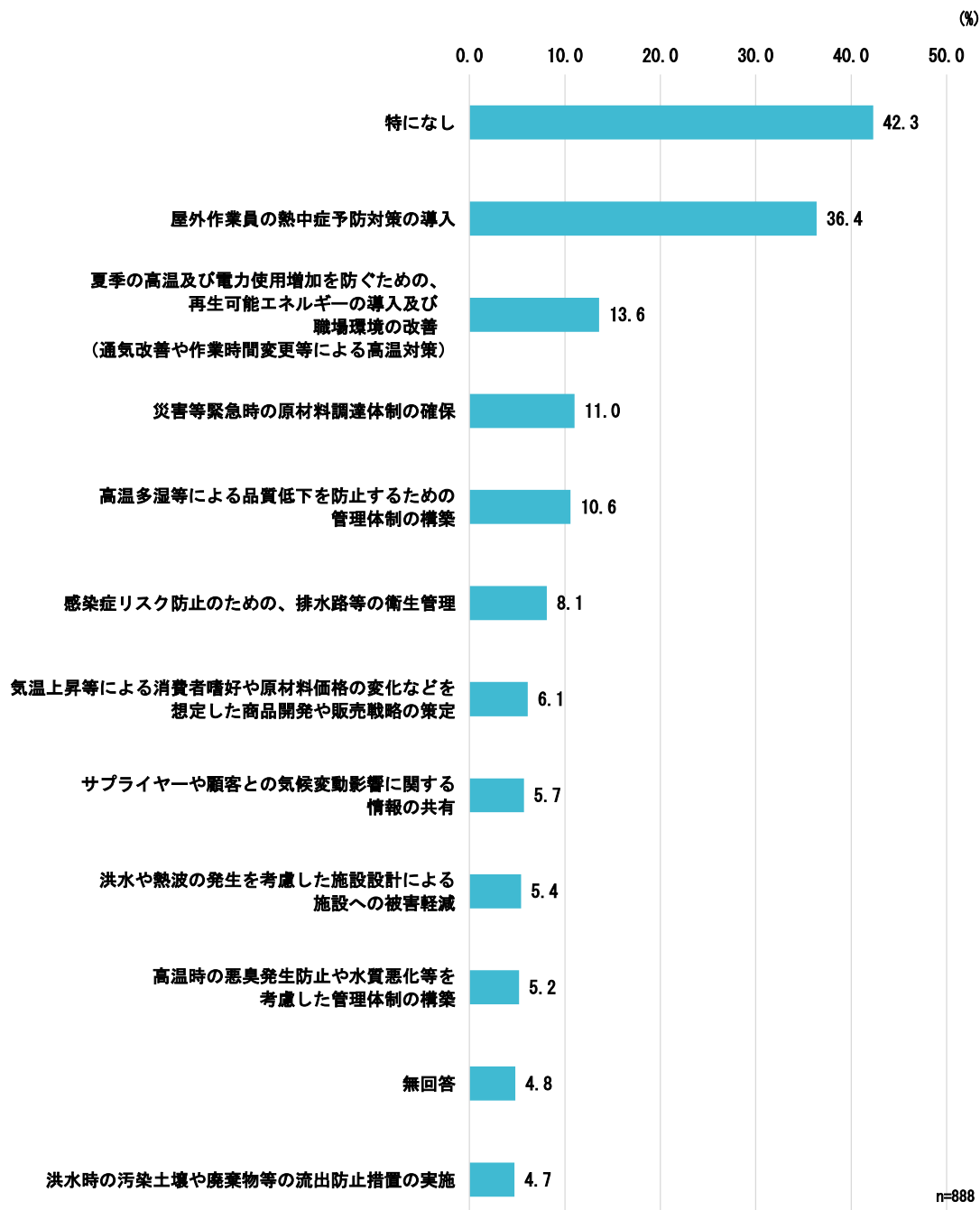




#### ④気候変動への適応・脱炭素社会に関する取組について

問9 気候変動適応について、貴事業所で取り組んでいるものを選んでください。(該当する番号すべてに○)

- ・「特になし」が最も多く 42.3%、次いで「屋外作業員の熱中症予防対策の導入」が 36.4%となっている。
- ・問4で尋ねた省エネルギー、温室効果ガス削減に関する取組は、一定程度認知し取り組まれているが、適応策は総じて実施率が低い。具体的な取組が想定しづらく、取組が進んでいないと考えられる。
- ・クロス集計では、大まかな傾向として、従業員数が多い事業所ほど、気候変動適応の取組を実施している。



【従業員数によるクロス集計】

